



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,795	79.6	△2,526	-	△2,688	-	△2,625	-
27年3月期第2四半期	15,473	△9.5	△1,165	-	△1,443	-	△476	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,793百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △1,300百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△36.05	-
27年3月期第2四半期	△7.68	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	32,810	700	1.5	6.85
27年3月期	29,077	3,485	11.1	44.15

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 498百万円 27年3月期 3,215百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0	-	0	0
28年3月期	-	0	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	82.8	800	-	500	-	400	-	5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	73,223,365株	27年3月期	73,223,365株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	405,249株	27年3月期	404,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	72,818,417株	27年3月期2Q	61,984,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ユーロ圏の経済はおおむね安定しており、米国の景気は堅調な推移を続けています。一方、中国経済の減速が鮮明となったことにより株価が不安定に乱高下する等、市場での動揺が広がっており、今後の世界経済への影響が懸念される状況となっています。国内経済については、経済指標は改善しているものの、力強い消費の回復には至っていない不透明な状況となっています。

このような事業環境の下、当社グループは独自の音に対するこだわりの技術をコアコンピタンスとし、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき異業種も含めた他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造を目指しております。その一環として、パイオニアグループのホームAV事業、電話機およびヘッドホン関連事業の統合により、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用するため、事業単位をAV事業、OEM事業および電話機・ヘッドホン等モバイルオーディオや音楽配信事業等の新ジャンルを統括するデジタルライフ事業の3事業に組織再編を行いました。また、統合と組織再編に伴うシステム変更やオペレーションの最適化を進める一方、統合効果の早期実現を目指し、設計や生産等の完全統合に向け当初計画を前倒しして実施する取組を積極的にとり進めてまいりました。

新たなセグメントとして活動を開始したデジタルライフ事業におきましては、フィリップスブランド製品の販路の拡大や、オンキヨーブランドカスタムインイヤーマニター「IE-C1/C2/C3」の販売拠点を拡充する一方、年末商戦に向けオンキヨー・パイオニア両ブランドでの市場投入を予定しているハイレゾ音源対応ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）の開発を急ピッチで進めてまいりました。

また、OEM事業では車載用スピーカー、テレビ用スピーカー等従来得意としていた分野における技術やノウハウを応用し、本格的業務用音響機器（PA機器）事業に参入するなど未開拓分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、パイオニアブランドAV製品およびデジタルライフ製品の寄与により売上高は前年同期比12,321百万円増収の27,795百万円となりました。一方、円安ドル高による製品原価の上昇やユーロの下落による販売の目減りによる売上総利益の減少に加え、新製品の導入に伴う販売費先行および統合に係る一時的なインフラ整備費用の計上とともに、事業統合によるシナジー効果早期実現に向け企画、設計、調達及び生産工場の移管やオペレーションの融合に係る取組による関連費用の増加等により、営業損益につきましては、前年同期比1,360百万円減益の2,526百万円の営業損失となりました。これにともない経常損益につきましても、前年同期比1,245百万円減益の2,688百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期に投資有価証券売却益等が計上されていたことなどにより、前年同期比2,148百万円減益の2,625百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### ①AV事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、新製品の市場投入が概ね完了し、オンキヨーブランドのステレオプリメインアンプA-9010、AVレシーバーのフラッグシップモデルTX-NR3030が英国の著名な業界雑誌What Hi-Fiでの最高評価であるファイブスターを獲得したことに加え、パイオニアブランドのAVレシーバーSC-LX59も同誌ファイブスターの評価に輝きました。クリスマス商戦を控えた当第2四半期連結累計期間の売上高はパイオニアブランドAV製品の売上高の寄与等により、前年同期比8,960百万円増収の19,797百万円となりました。一方、損益につきましては、ユーロが対ドル相場で下落した事に加え円安ドル高による製品原価の上昇により原価率が上昇したため売上総利益が減少したことに加え、オペレーションの最適化を目的としたシステム等の改修費用や統合のシナジー効果を実現するための企画、設計、生産地の見直しを積極的に加速したことによる一時費用の増加等により、前年同期比727百万円減益の1,094百万円のセグメント損失となりました。

#### ②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクロスピーカーの受注が減少したことやセンサーの受注減等により前年同期比203百万円減収の4,433百万円となりました。

また、損益につきましては、センサーやサウンドシステム等の利益率の高い製品の受注が減少したことにより、42百万円減益の208百万円のセグメント損失となりました。

③デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、堅調な電話機及びヘッドホンの販売に加えフィリップスブランド製品の寄与により、3,564百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の上昇に加え、販売店やユーザーから非常に高い期待を寄せられている、デジタルオーディオプレーヤーの年末商材としての量産に向けた開発費の先行及びフィリップスブランド製品の新規市場導入のための販売費の増加等により、262百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,732百万円増加し32,810百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比657百万円減少の8,137百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,785百万円減少の700百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成27年5月15日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、パイオニアグループとの事業統合開始に伴うオペレーションの混乱による販売機会損失やシステム構築、インフラ整備費用、生産移管及び調達機能統合等に係る一過性コストの発生に加えクリスマス商戦に向けた開発費用などの季節的な要因の他、海外外注先の生産拠点における混乱等の影響により2,688百万円の経常損失を計上いたしました。第4期より継続して経常損失を計上しており、当第2四半期末における純資産が700百万円となった結果、当連結会計年度末において経常損失を計上した場合には、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の二つの骨子をもとに対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ① 財務体質の安定・改善

事業統合を積極的に進めるうえで発生した一過性の費用計上や海外外注先の生産拠点における混乱等の影響がありました。また、オペレーション及びインフラの安定稼働と生産体制の回復により10月度は計画を上回る販売を達成しています。さらに、パイオニアグループとの事業統合による重複した機能の統合に伴う経費削減に取り組んでおりますが、シナジー効果の最大化の為、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、生産工場の集約、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンの早期実現に向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動に取り組んでおります。引き続き生産の集約を進めることで、工場の操業益の増加が見込まれるとともに、共通設計によるシナジー効果が実現される新製品の生産も今期中に開始予定であることから、今期のクリスマス商戦における収益性は大幅に改善し、当連結会計年度末においては経常利益の計上を見込んでいることから、財務制限条項の抵触可能性は低いと考えています。

なお、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。実際に平成27年9月にシンジケート・ローンの借り換え契約を実行しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、仮に財務制限条項に抵触することにより期限の利益を喪失した場合でも、一部保有資産を資金化すること等により事業継続のために必要な資金を確保することができると見込んでおります。

#### ② 他社との協業による収益力の改善

##### ・デジタルライフ事業の拡大

フィリップスブランド製品の国内販売を開始し、同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、シーメンス補聴器技術とのコラボレーションによるオンキヨーカスタムインイヤーマニターの販売やパイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大に加えて、ハイレゾ音源を再生できるデジタルオーディオプレーヤーの発売によるモバイルオーディオ市場への参入による販売拡大等、デジタルライフ事業は大きな成長が期待されます。

##### ・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

##### ・株式会社河合楽器製作所との資本・業務提携による新規市場の開拓

「4. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記 (重要な後発事象)」に記載のとおり、株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,025	2,200
受取手形及び売掛金	8,872	12,101
商品及び製品	5,813	8,393
仕掛品	127	174
原材料及び貯蔵品	1,145	1,242
繰延税金資産	79	81
未収入金	1,793	902
その他	309	345
貸倒引当金	△101	△123
流動資産合計	21,064	25,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,792	1,660
有形固定資産合計	4,355	4,223
無形固定資産		
のれん	257	214
その他	622	642
無形固定資産合計	880	856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641	2,276
繰延税金資産	18	20
その他	117	114
投資その他の資産合計	2,777	2,411
固定資産合計	8,013	7,492
資産合計	29,077	32,810



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,312	15,735
短期借入金	5,215	5,087
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,563	3,831
製品保証引当金	610	725
その他	1,724	1,588
流動負債合計	20,026	27,568
固定負債		
長期借入金	2,980	2,450
リース債務	235	190
繰延税金負債	502	464
再評価に係る繰延税金負債	159	159
リサイクル費用引当金	153	150
製品保証引当金	1,031	652
退職給付に係る負債	114	116
その他	387	355
固定負債合計	5,565	4,540
負債合計	25,591	32,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,498	3,498
資本剰余金	3,102	3,103
利益剰余金	△5,057	△7,682
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,490	△1,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	122
土地再評価差額金	334	334
為替換算調整勘定	1,230	1,175
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,632
新株予約権	22	22
非支配株主持分	248	179
純資産合計	3,485	700
負債純資産合計	29,077	32,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,473	27,795
売上原価	11,805	21,619
売上総利益	3,668	6,176
販売費及び一般管理費	4,834	8,702
営業損失(△)	△1,165	△2,526
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
為替差益	—	182
その他	156	85
営業外収益合計	161	271
営業外費用		
支払利息	118	118
為替差損	55	—
持分法による投資損失	64	25
支払手数料	161	253
その他	38	34
営業外費用合計	439	433
経常損失(△)	△1,443	△2,688
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	729	79
特別利益合計	740	81
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△704	△2,610
法人税、住民税及び事業税	30	54
過年度法人税等	—	54
法人税等調整額	△204	△22
法人税等合計	△173	86
四半期純損失(△)	△531	△2,696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△71
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△476	△2,625

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△531	△2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	△37
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	△253	150
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△209
その他の包括利益合計	△769	△96
四半期包括利益	△1,300	△2,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,272	△2,717
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△75

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△704	△2,610
減価償却費	380	405
投資有価証券売却損益(△は益)	△729	△79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△74	△271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	2
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	118	118
為替差損益(△は益)	△82	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△1
持分法による投資損益(△は益)	64	25
売上債権の増減額(△は増加)	△453	△3,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,440	△2,634
仕入債務の増減額(△は減少)	1,547	7,394
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△302	294
未収入金の増減額(△は増加)	402	978
前払費用の増減額(△は増加)	△67	19
その他	△385	△354
小計	△1,767	114
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△118	△111
法人税等の支払額	△72	△101
過年度法人税等の支払額	-	△7
法人税等の還付による収入	0	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150	△203
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△46
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,640	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486	△130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,574	△266
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△473	△391
その他	△70	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	722	△824
現金及び現金同等物の期首残高	5,589	3,025
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,139	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,172	2,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,837	4,636	—	15,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	90	—	124
計	10,871	4,727	—	15,598
セグメント利益又は 損失(△)	△366	△166	—	△532

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,346百万円、欧州2,876百万円、アジア1,183百万円、その他地域223百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△532
全社費用(注)	△632
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,797	4,433	3,564	27,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	69	52	165
計	19,840	4,503	3,616	27,960
セグメント利益又は 損失(△)	△1,094	△208	△262	△1,564

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米6,525百万円、欧州6,398百万円、アジア2,305百万円、その他地域696百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,564
全社費用(注)	△962
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業と統合したことを契機として、事業管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「AV事業」及び「OEM事業」の2区分から、「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のデジタルライフ事業は重要性がないため、組替再表示しておりません。

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成27年11月5日の取締役会において、株式会社河合楽器製作所（以下、「河合楽器製作所」といいます。）と資本業務提携に関する基本契約（以下、「本契約」といいます。）を締結すること、および当社が発行した第三者割当による新株式を当社が引き受けること（以下、「本株式引受」といいます。）、ならびに当社が同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を実施することを決議いたしました。

## I. 資本業務提携の概要

## 1. 資本業務提携の理由

当社は、経営理念として「VALUE CREATION」を掲げ、世の中に驚きと感動を提供していくために、アンプ・スピーカー等の生産、販売を行うAV事業、および車載用、TV・PC用スピーカー等の生産、販売を行うOEM事業に注力し、事業を展開しております。また、オーディオ市場にて話題のハイレゾ音源においては、国内最大手の配信サイト「e-onkyo music」の運営や、ハイレゾ音源再生機器の生産・販売を行うなどして、当分野での先駆者として市場開拓を続けております。このような施策により、新たな価値提案のための事業効率化や新規市場開拓は進んでいるものの、依然として当社の主要市場であるAV市場は厳しい状況が続いており、当社グループではさらなる事業効率化を図ると共に、新たな顧客ニーズや事業環境を開拓することを目的として、他社との協業を推進しております。

一方で、河合楽器製作所は、祖業であるピアノ事業を礎に電子楽器事業、音楽教室を初めとした教育関連事業、金属事業、塗装事業、音響事業、情報関連事業と多彩に広がっており、主力の楽器事業では、1927年の創業以来守り続けるピアノづくりの伝統に革新を加え、世界に知られるブランドを確立してまいりました。近年では、収益力の拡大に向け高付加価値商品の販売拡大に注力するとともに、営業基盤の強化やコスト改善に積極的に取り組み、業務提携等の協業にも力を入れ事業の拡大に努めています。

当社と河合楽器製作所はともに音楽に関連する機器を製造する企業として、長年それぞれの分野において高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届け、世界の音楽文化創造の担い手としての責務を果たすため高品質な製品やサービスを提供してまいりました。今回の両社の業務提携により、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

これら業務提携を着実に推進していくに当たり、両社がお互いの株式を保有することにより、両社グループの関係が一層深化した状況で協業することで事業面でのシナジーが最大限発揮され、両社グループの企業価値向上に繋がるものと考えております。当社は、本契約により電子ピアノを中心とした電子楽器関連製品等の新規カテゴリ事業や音楽教育関連事業への参入の機会を創出し、当社事業領域の拡大を図ってまいります。

## 2. 資本業務提携の内容

## (1) 資本業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 電子楽器等の新規カテゴリ製品や、カワイ音楽教室と当社グループのハイレゾ音源配信サービスとで連携して行う新サービス開始に向けた両社による研究開発と販売
- ② 上記新規カテゴリ製品や新サービスおよび両社製品やサービスのマーケティングにおける連携
- ③ コールセンター等のサービス拠点、国内外の事業所の相互利用を含めた、バックオフィスにおける連携
- ④ 電子部品、木材等の調達や、生産における連携
- ⑤ 株式の相互保有

- (2) 当社が新たに取得する河合楽器製作所の株式の数、取得価額、取得価額の総額、本株式引受後および本株式引受前の発行済株式総数に対する割合

各種法令に基づく必要手続の効力発生（有価証券届出書の効力発生を含む。）を条件として、本契約に伴い、当社が本株式引受により新たに取得する予定の河合楽器製作所の株式の数、取得価額、取得価額の総額、本株式引受後および本株式引受前の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| ① 取得する株式の数             | 450,500株 |
| ② 取得価額                 | 2,278円   |
| ③ 取得価額の総額              | 1,026百万円 |
| ④ 本株式引受後の発行済株式総数に対する割合 | 5.00%    |
| ⑤ 本株式引受前の発行済株式総数に対する割合 | 5.26%    |



Ⅱ. 第三者割当による新株の発行

① 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,080,600株
② 発行価額	1株につき127円
③ 発行価額の総額	1,026百万円
④ 資本組入額の総額	513百万円
⑤ 本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合	9.94%
⑥ 本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合	11.04%
⑦ 払込期日	平成27年11月24日
⑧ 資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規カテゴリ製品・サービスの研究開発費用</li> <li>・マーケティングに関する費用</li> <li>・業務提携に伴う体制の構築に関する費用</li> </ul>